

Ⅵ 令和6年度公共事業再評価 に関する総括表

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
農林水産部農山漁村振興課	泉宮農村総合整備事業	H26～R10	市町村名：みやま市 地区名：山川2期地区	<p>○事業の目的 秩序ある土地利用を図りながら活力のある農村を維持するため、農業生産基盤と農村生活環境の一体的な整備を行うことにより、農業生産性の向上を図りつつ、農村の快適な生活環境と定住条件を確保する。</p> <p>○事業概要 ほ場整備 A = 15.3ha 農道整備 L = 5,060m 農用地の改良又は保全(ため池)N = 4箇所</p> <p>○事業集落整備 L = 590m 集落排水施設整備 L = 435m ○事業進捗率 77%</p>	1,787,500 (2,316,700)	継続	農業生産基盤及び農村生活環境の一体的な整備により、農業生産性の向上のみならず、農村地域の活性化に資することが見込まれる。
農林水産部農山漁村振興課	林道事業	H26～R7	市町村名：築上町 路線名：国見山線	<p>○事業の目的 林道開設により、適正な森林整備や木材生産量の拡大、生産コストの削減、林業労働条件の改善、山村地域の活性化を図る。</p> <p>○事業概要 延長 L = 9,077m 幅員 L = 4.0m 利用区域面積 A = 391ha ○事業進捗率 93%</p>	2,032,948 (2,132,948)	継続	本路線の整備により、主伐・間伐等の森林整備の進捗が期待される。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
農林水産部農山漁村振興課	林道事業	H16～R7	市町村名：朝倉市 路線名：高木線	○事業の目的 林道開設により、適正な森林整備や木材生産量の拡大、生産コストの削減、林業労働条件の改善、山村地域の活性化を図る。 ○事業概要 延長 L = 10,284m 幅員 L = 4.0m 利用区域面積 A = 496ha ○事業進捗率 93%	2,797,602 (3,020,000)	継続	本路線の整備により、主伐・間伐等の森林整備の進捗が期待される。
農林水産部農山漁村振興課	林道事業	H26～R10	市町村名：八女市 路線名：千々谷～滝の脇線	○事業の目的 林道開設により、適正な森林整備や木材生産量の拡大、生産コストの削減、林業労働条件の改善、山村地域の活性化を図る。 ○事業概要 延長 L = 9,244m 幅員 L = 4.0m 利用区域面積 A = 350ha ○事業進捗率 76%	2,237,400 (2,450,000)	継続	本路線の整備により、主伐・間伐等の森林整備の進捗とともに、字石トトラから字ユツルハまでの点在する山間集落の接続、災害時の迂回路としての利用も期待される。
国土整備部道路建設課	道路事業	平成22年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所：市町村 宮若市 ○事業箇所名 主要地方道 飯塚福岡線 (金生工区)	○事業の目的 ・産業活動の支援 ・安全で円滑な交通の確保 ・緊急輸送道路の機能強化 ○事業概要 延長 L = 2.4 km ○事業進捗率 約61%	2,900,000 (4,800,000)	継続	・本事業は、「産業活動の支援」、「安全で円滑な交通の確保」、「緊急輸送道路の機能強化」を目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約61%、用地進捗率は100%である。 ・地元自治体や期成会からの要望があり、地域の協力体制が整っている。 ・これらことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
国土整備部 道路建設課	道路事業	令和2年度～ 令和17年度 (予定)	○事業箇所の市町村 久留米市 ○事業箇所名 主要地方道 瀬高久留米線 (荒木バイパス工区)	○事業の目的 ・交通混雑の緩和 ・地域産業の物流の効率化 ・安全な交通の確保 ○事業概要 延長 L=2.5 km ○事業進捗率 約16%	2,500,000 (15,600,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「交通混雑の緩和」、「地域産業の物流の効率化」「安全な交通の確保」を目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・用地進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約50%の見込みである。 ・久留米市からの要望があり、地域の協力体制が整っている。 ・J Rとの協議が調っており、確実な工事の進捗が見込まれる。 ・これらことから、令和17年度(2035年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 道路建設課	道路事業	平成27年度～ 令和11年度 (予定)	市町村・地区等名 ○事業箇所:市町村 糸田町 ○事業箇所名 主要地方道 添田赤池線 (糸田2工区)	事業の目的 ○事業の目的 ・観光振興の支援 ・地域産業の物流効率化 ○事業概要 延長 L=1.7km ○事業進捗率 約57%	800,000 (1,400,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「観光振興の支援」、「地域産業の物流効率化」を目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・糸田町からの要望があり、地域の協力体制が整っている。 ・事業進捗率(令和16年度末)は、事業費ベースで約57%であり、用地進捗率は、事業費ベースで100%の見込みである。 ・残りの工事についても工程管理を行い、早期完了に努める。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 河川整備課	河川事業	平成22年度～ 令和12年度 (予定)	市町村・地区等名 ○事業箇所:市町村 鞍手町 ○事業箇所名 西川	事業の目的 ○事業の目的 ・洪水による浸水被害の軽減 ○事業概要 延長 L=2.6km ○事業進捗率 約66%	3,100,000 (4,700,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「洪水による浸水被害の軽減を図る」ことを目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和16年度末)は、事業費ベースで約66%であり、用地進捗率は約68%である。 ・地元自治体や期成会からの要望があり、地域の協力体制も整っている。 ・これらのことから、令和12年度(2030年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
原土整備部 河川整備課	河川事業	平成9年度～ 令和8年度 (予定)	○事業箇所の市町村 岡垣町 遠賀町 ○事業箇所名 戸切川	○事業の目的 ・洪水による浸水被害の軽減 ○事業概要 延長 L=2.1km ○事業進捗率 約80%	7,700,000 (9,700,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「洪水による浸水被害の軽減を図る」ことを目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約80%であり、用地補償は100%である。 ・地元住民や期成会から早期完成要望があり、協力体制も整っている。 ・これらのことから、令和8年度(2026年度)の事業完成を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
原土整備部 河川整備課	河川事業	平成20年度～ 令和16年度 (予定)	○事業箇所の市町村 久留米市 ○事業箇所名 不動川・藤町川	○事業の目的 ・洪水による浸水被害の軽減 ○事業概要 延長 L=0.8km ○事業進捗率 約69%	2,200,000 (3,200,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「洪水による浸水被害の軽減を図る」ことを目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和16年度末)は、事業費ベースで約69%であり、用地補償は約62%である。 ・地元から早期完成要望があり、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和16年度(2034年度)の事業完成を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
国土整備部 港湾課	港湾事業	平成12年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所の市町村 大牟田市 ○事業箇所名 三池港四山地区	○事業の目的 ・小型船利用者の安全性及び利便性向上 ・内港南地区の水域利用の適正化 ・快適な港湾環境の創出 ○事業概要 小型船だまり・緑地等 一式 ○事業進捗率 約40%	2,500,000 (6,300,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「小型船だまり及び緑地整備により、小型船利用者の安全性及び利便性向上、水域利用の適正化、快適な港湾環境の創出を図る」ことを目的とする事業である。 ・小型船だまり位置の変更により、世界遺産の価値を保全できることも含め、費用対効果が認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで40%であり、用地取得率は100%である。 ・地元自治体や漁業関係者などから整備を求めざるを得ない状況があり、地域の協働体制が整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 港湾課	港湾事業	平成8年度～ 令和16年度 (予定)	○事業箇所 市町村 刈田町 ○事業箇所名 刈田港新松山地区	○事業の目的 ・荷役・貨物の混雑の緩和 ・物流効率化 ○事業概要 岸壁・埠頭用地等 一式 ○事業進捗率 約95%	18,100,000 (19,000,000)	継続	・本事業は、荷役・貨物の混雑の緩和及び物流効率化を目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和16年度末)は、事業費ベースで95%であり、残事業についても、令和16年度に整備完了予定である。 ・刈田町、刈田商工会議所など各種団体からの強い整備要請があるなど、地域の協力体制が整っている。 ・これらのことから、令和16年度(2034年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和12年度 (予定)	○事業箇所 市町村 福岡市 ○事業箇所名 油山川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=1.12k m ² ○事業進捗率 約20%	230,000 (1,100,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和16年度末)は、事業費ベースで約20%であり、用地取得は約50%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和12年度(2030年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和14年度 (予定)	○事業箇所 福岡市 ○事業箇所名 今宿谷川3	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.11k m ² ○事業進捗率 約18%	100,000 (560,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約18%であり、用地取得は約7%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和14年度(2032年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 福岡市 ○事業箇所名 志賀島川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.13k m ² ○事業進捗率 約27%	170,000 (620,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約27%であり、用地取得は100%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 福岡市 ○事業箇所名 四十四川2	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.18 k m ² ○事業進捗率 約25%	160,000 (640,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約25%であり、用地取得は約91%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	平成27年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 福岡市 ○事業箇所名 若久川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.06 k m ² ○事業進捗率 約46%	390,000 (850,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約46%であり、用地取得は100%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和15年度 (予定)	○事業箇所の市町村 久留米市 ○事業箇所名 七夕川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=1.00k m ² ○事業進捗率 約31%	520,000 (1,700,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約31%であり、用地取得は約75%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和15年度(2033年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和9年度 (予定)	○事業箇所の市町村 直方市 ○事業箇所名 小川内川1	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.31k m ² ○事業進捗率 約42%	240,000 (560,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約42%であり、用地取得は100%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和9年度(2027年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和14年度 (予定)	○事業箇所 市町村 行橋市 ○事業箇所名 別所谷川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.32 k m ² ○事業進捗率 約18%	140,000 (800,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約18%であり、用地取得は100%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和14年度(2032年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和13年度 (予定)	○事業箇所 市町村 刈田町 ○事業箇所名 提谷川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.05 k m ² ○事業進捗率 約13%	90,000 (700,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約13%であり、用地取得は100%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和13年度(2031年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 砂防課	砂防事業	平成29年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 北九州市 ○事業箇所名 本村川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.16k m ² ○事業進捗率 約12%	60,000 (490,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約12%であり、用地取得は約8%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 北九州市 ○事業箇所名 奥田川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.03k m ² ○事業進捗率 約48%	270,000 (570,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約48%であり、用地取得は100%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 砂防課	砂防事業	平成27年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 宗像市 ○事業箇所名 用山川4	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.10k m ² ○事業進捗率 約44%	270,000 (620,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約44%であり、用地取得は約63%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	平成27年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 筑紫野市 ○事業箇所名 大江谷川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.23k m ² ○事業進捗率 約31%	240,000 (770,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約31%であり、用地取得は約57%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 砂防課	砂防事業	平成27年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 太宰府市 ○事業箇所名 内山谷川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=0.17k m ² ○事業進捗率 約41%	240,000 (580,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約41%であり、用地取得は約99%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
県土整備部 砂防課	砂防事業	令和2年度～ 令和12年度 (予定)	○事業箇所 那珂川市 ○事業箇所名 南面里川	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命、財産 及び公共施設を守る ○事業概要 流域面積 A=1.83k m ² ○事業進捗率 約33%	300,000 (900,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守ることを目的とする事業である。」 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約33%であり、用地取得は100%完了している。 ・地元から早期完成が望まれており、地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和12年度(2030年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
原土整備部 砂防課	地すべり対策事業	令和2年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 八女市 ○事業箇所名 柳原地区	○事業の目的 ・土砂災害から住民の生命・財産 及び公共施設を守る。 ○事業概要 地すべり防止区域 A=32.3ha ○事業進捗率 約26%	400,000 (1,500,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守る」ことを目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約26%であり、用地取得は約30%完了している。 ・地元自治体からの要望があり、地域の協力体制が整っている。 ・これらのことから、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
原土整備部 砂防課	急傾斜地崩壊対策事業	令和4年度～ 令和8年度 (予定)	○事業箇所 福岡市 ○事業箇所名 東油山地区	○事業の目的 ・土砂災害から国民の生命を守る ○事業概要 急傾斜地崩壊危険区域 A=0.6ha ○事業進捗率 約52%	530,000 (560,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守る」ことを目的とする事業である。 ・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約52%であり、用地取得は100%完了している。 ・老人福祉施設から早期完成が望まれており、地元自治体や老人福祉施設の協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和8年度(2026年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
原土整備部 砂防課	急傾斜地崩壊対策 事業	平成27年度～ 令和7年度 (予定)	○事業箇所の市町村 福岡市 ○事業箇所名 北石釜地区	○事業の目的 ・土砂災害から国民の生命を守る ○事業概要 急傾斜地崩壊危険区域 A=2.7ha ○事業進捗率 約95%	320,000 (620,000)	継続	・本事業は、「土砂災害から住民の生命、財産及び公共施設を守る」ことを目的とする事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約95%であり、用地取得は100%完了している。 ・地域住民から早期完成が望まれており、地元自治体や地域の協力体制は整っている。 ・これらのことから、令和7年度(2025年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
建築都市部 公園街路課	街路事業	平成29年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所の市町村 飯塚市 ○事業箇所名 都市計画道路 新飯塚潤野線外1線	○事業の目的 ・東西方向ネットワークの交通機能強化 ・一般県道 新飯塚停車場線の交通混雑の緩和 ・住宅密集地における安全・安心の確保 ○事業概要 ・延長 0.356km ○事業進捗率 74%	3,700,000 (5,000,000)	継続	・費用対効果が十分認められる事業である。 ・事業進捗率(令和6年度末)は、事業費ベースで約74%、用地取得は約99%であり、令和7年度末には用地取得完了の見込みである。 ・飯塚市は、用地交渉や地元調整等を積極的に対応しており、地元の協力体制が整っている。 ・工事について、地元・警察等の関係者と協議済みであり、円滑な事業執行が可能である。 ・よって、令和11年度(2029年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
建築都市部 公園街路課	街路事業	平成25年度～ 令和7年度 (予定)	○事業箇所 市町村 相屋町 ○事業箇所名 都市計画道路 相屋久山線	○事業の目的 ・広域的な道路ネットワークの機能強化 ・地域づくりの支援 ○事業概要 ・延長 0.37km ○事業進捗率 79%	2,449,000 (3,100,000)	継続	・費用対効果が十分に認められる事業である。 ・事業進捗率は、事業費ベースで79%(令和6年度末)であり、用地取得も完了している。 ・地域の協力体制も整っている。 ・関連事業である福岡市事業も令和7年度末の供用開始を目標としている。 ・よって、令和7年度(2025年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
建築都市部 公園街路課	街路事業	平成30年度～ 令和18年度 (予定)	○事業箇所 市町村 直方市 ○事業箇所名 都市計画道路 境口鴨生田線	○事業の目的 ・都市間ネットワークの強化 ・地域の幹線道路としての機能向上 ・安全な歩行者ネットワークの形成 ○事業概要 ・延長 0.59km ○事業進捗率 26%	2,288,000 (8,800,000)	継続	・都市計画決定に基づく事業であり、高止制限及びボトルネック解消の効果がある。 ・事業進捗については、用地取得が約7割であり、直方市をはじめとした地元の協力も得られているため円滑な事業執行が可能である。 ・よって、令和18年度(2036年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
建築都市部 公園街路課	街路事業	平成27年度～ 令和8年度 (予定)	○事業箇所 行橋市 ○事業箇所名 都市計画道路 行橋停車場線	○事業の目的 ・まちづくり及び行橋駅への アクセスの強化 ・交通安全性の向上 ○事業概要 ・延長 0.55km ○事業進捗率 81%	5,103,000 (6,300,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗率は、事業費ベースで81%(令和6年度末)であり、用地取得は完了している。 行橋市は、事業説明会の調整、建設促進協議会の立ち上げや開催など、地元説明や意見集約等に関して積極的に対応しており、地元の協力体制が整っている。 工事について、地元警察等の関係者と協議済みであり、計画的な施工が可能である。 よって、令和8年度(2026年度)の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

公共事業再評価に関する総括表

※事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
建築都市部 下水道課	下水道事業	平成7年度～ 令和17年度 (予定)	○事業箇所 中岡市 水巻町 遠賀町 鞍手町 ○事業箇所名 遠賀川下流域	○事業の目的 ・公衆衛生の向上 ・生活環境の改善 ・公共用水域の水質保全 ・循環型社会の構築 ○事業概要 ・計画処理区域 3,271ha ・計画汚水量 31,523m ³ /日 ○事業進捗率 83%	98,200,000 (118,500,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は生活に不可欠な下水道事業であり、地域のニーズに応じ、計画的に実施している。 費用対効果が十分に認められる事業である。 「公衆衛生の向上」、「公衆生活環境の改善」、「公共用水域の水質保全」及び「循環型社会の構築」を目的とする事業である。 事業進捗率は、事業費ベースで83%（令和6年度末）であり、用地取得は完了している。 地元自治体や地域住民との協力体制は整っている。 これらのことから、令和17年度（2035年度）の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。
建築都市部 公園街路課	都市公園事業	平成7年度～ 令和11年度 (予定)	○事業箇所 筑後市、みやま市 ○事業箇所名 筑後広域公園	○事業の目的 ・筑後地域の公園の充実、市民の憩い・交流・健康づくりの場の創出 ○事業概要 ・面積 119.6ha ○事業進捗率 96%	39,072,000 (40,700,000)	継続	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果が十分に認められる事業である。 事業進捗は、事業費ベースで96%であり、用地については、取得が完了している。 地域から早期完成要望があり、協力体制も整っている。 これらのことから、令和11年度（2029年度）の事業完了を目指し、本事業を「継続実施」とする。

